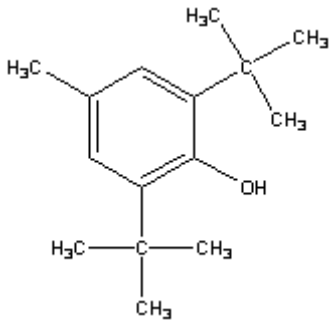
安全データシート

作成日：2026 年 11 月 16 日
JIS Z 7253:2025 準拠

1. 化学品及び会社情報	
製品名	BHT
化学品の名称	ジブチルヒドロキシトルエン （2,6-ジ-tert-ブチル-4-メチルフェノール / 2,6-di-tert-butyl-4-methylphenol）
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	〒541-0052　大阪府大阪市中央区安土町 3 丁目 5-13
電話番号	06-6563-7710
緊急連絡電話番号	06-6563-7710
推奨用途	ゴム用老化防止剤、酸化防止剤、食品添加物、香料中間体、化粧品原料
使用上の制限	情報なし

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	
物理化学的危険性	分類対象となる危険性はない
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：区分 2B 生殖毒性：区分 2 特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 1（神経系） 特定標的臓器毒性（反復ばく露）：区分 2（肺、肝臓）
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分 1 水生環境有害性 長期（慢性）：区分 1
	※上記以外の危険有害性項目は「区分に該当しない」又は「分類できない」
GHS ラベル要素	
絵表示	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H320　眼刺激 H361　生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い H370　神経系の障害 H373　長期にわたる、又は反復ばく露による肺、肝臓の障害のおそれ

	H400　水生生物に非常に強い毒性 H410　長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性
注意書き【安全対策】	P203　使用前に取扱説明書を入手し、読み、従うこと。 P260　粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 P264　取扱い後は手をよく洗うこと。 P270　この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 P273　環境への放出を避けること。 P280　保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
注意書き【応急措置】	P305+P351+P338　眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 P337+P317　眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。 P308+P316　ばく露又はばく露の懸念がある場合：直ちに救急医療処置を受けること。 P318　ばく露又はばく露の懸念がある場合：医療処置を受けること。 P319　気分が悪いときは、医療処置を受けること。 P321　特別な処置が必要である（本 SDS 4 項を参照）。 P391　漏出物を回収すること。
注意書き【保管】	P405　施錠して保管すること。
注意書き【廃棄】	P501　内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
他の危険有害性	情報なし

3．組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	2,6-ジ-tert-ブチル-p-クレゾール（2,6-di-tert-butyl-p-cresol）
慣用名又は別名	ジブチルヒドロキシトルエン（BHT） Antioxidant BHT 2,6-Di-tert-butyl-4-cresol
濃度又は濃度範囲	99.5%以上（質量%）
化学式	$C_{15}H_{24}O$
構造式	

CAS RN	128-37-0
EC 番号	204-881-4
化審法官報公示整理番号	(3)-540、(9)-1805
安衛法（官報）公示整理番号	—
化管法	第一種指定化学物質（管理番号 207、政令番号 1-232）
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし

4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぎ、多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医療処置を受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医療処置を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに医療処置を受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	吸入：気道への刺激（咳、咽頭痛） 皮膚：刺激、発赤、痛み 眼：刺激、発赤、痛み 経口摂取：腹痛、下痢、めまい、頭痛、嘔吐、錯乱
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	対症療法を行う。症状は遅れて現れることがある。

5. 火災時の措置	
適切な消火剤	小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、泡消火剤、散水 大火災：泡消火剤、散水
使ってはならない消火剤	棒状注水（粉じんを飛散させ、火災を拡大させるおそれがある）
火災時の特有の危険有害性	火災によって刺激性又は毒性のガス（一酸化炭素等）を発生するおそれがある。 加熱により容器が破裂するおそれがある。 粉じんが空気中に浮遊した状態で着火すると、粉じん爆発のおそれがある。

特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火水が河川、地下水等に流入しないようにする。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具（8 項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や粉じんの吸入を避ける。 関係者以外の立入りを禁止する。風上に留まる。 漏出区域を換気する。
環境に対する注意事項	環境への放出を避けること。 排水溝、下水溝、河川等へ流入させない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	危険でなければ漏れを止める。 粉じんを飛散させないように掃き集め、又は吸引して密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。 回収後は漏出区域を清掃する。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	8 項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 粉じんの発生・堆積を防止し、静電気放電に対する予防措置を講ずる。
安全取扱注意事項	使用前に取扱説明書を入手し、読み、従うこと。 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 眼、皮膚との接触を避けること。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。
接触回避	10 項を参照。
衛生対策	取扱い後は手をよく洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉し、乾燥した涼しく換気の良い場所で保管すること。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から離して保管すること。 混触危険物質（10 項を参照）及び食品・飼料から離して保管すること。 施錠して保管すること。

安全な容器包装材料	密閉でき、破損しない容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	設定されていない
濃度基準値（安衛則）	8 時間濃度基準値：10 mg/m^3
許容濃度（日本産業衛生学会）	設定されていない
許容濃度（ACGIH）	TLV-TWA：2 mg/m^3（インハラブル粒子及び蒸気）
設備対策	粉じんが発生する場合は、局所排気装置を設置する。 作業場の空気中濃度を濃度基準値以下に保つよう換気を行う。 この物質を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸用保護具（防じんマスク等）を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼、顔面の保護具	適切な保護眼鏡（ゴーグル型）を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	固体
色	白色（結晶性粒子）
臭い	情報なし
臭いの閾値	情報なし
融点／凝固点	70℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	265℃
可燃性	情報なし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	上限：情報なし　下限：情報なし
引火点	127℃（密閉式）（ICSC 0841）
自然発火点	470℃
分解温度	情報なし
pH	情報なし
動粘性率	該当しない

溶解度	水に不溶
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	5.1
蒸気圧	該当しない
密度及び／又は相対密度	1.05 g/cm^3
相対ガス密度	該当しない
粒子特性	情報なし
蒸発速度	該当しない

10. 安定性及び反応性	
反応性	混触危険物質との接触により、分解その他の化学反応を起こすおそれがある。
化学的安定性	通常の取扱い及び保管条件においては安定。
危険有害反応可能性	酸塩化物、酸無水物、強酸化剤、強塩基と反応する。
避けるべき条件	加熱、火花、裸火、混触危険物質との接触
混触危険物質	酸塩化物、酸無水物、強酸化剤、強塩基
危険有害な分解生成物	燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素を発生する。

11. 有害性情報	
急性毒性（経口）	ラット LD_{50} 値：1,700～1,900 mg/kg、2,450 mg/kg、>2,930 mg/kg、>10,000 mg/kg（SIDS (2002)、DFGOT vol.23 (2007)）。890 mg/kg との報告（環境省リスク評価第 6 巻 (2008)）は詳細不明のため採用せず、区分に該当しない。
急性毒性（経皮）	ラット LD_{50} 値：>2,000 mg/kg（SIDS (2002)）。区分に該当しない。
急性毒性（吸入）	ガス・蒸気：GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。 粉じん、ミスト：データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／刺激性	ウサギの閉塞塗布試験で非常に軽度の刺激、ヒトで軽度の刺激との記載がある（SIDS (2002)）。区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギを用いたドレイズ試験において、適用 24 時間後に結膜の軽度の炎症が 6/6 例にみられたが、72 時間後には完全に回復した（SIDS (2002)）。区分 2B。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	モルモットを用いた試験及びヒトのパッチテストで陰性との報告があるが（SIDS (2002)、IUCLID (2000)）、データが限定的であり分類できない。

生殖細胞変異原性	in vivo 試験（優性致死試験、小核試験、染色体異常試験等）ではいずれも陰性。in vitro では一部陽性知見がある（環境省リスク評価第 6 巻 (2008)、SIDS (2002)）。分類できない。
発がん性	IARC でグループ 3（IARC Vol.40, Suppl.7 (1987)）、ACGIH で A4 に分類されている。分類できない。
生殖毒性	ラットに混餌投与した 2 世代試験で、親動物に一般毒性がみられない用量で同腹児数の減少が認められた（SIDS (2002)）。マウスの 3 世代試験では影響は認められていない。区分 2。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	本物質 4 g 又は 80 g を摂取した女性 2 人に上部胃痙攣、吐気、嘔吐、疲労感、神経症状がみられた（SIDS (2002)、ACGIH (7th, 2001)）。区分 1（神経系）。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	マウスの 4 週間試験において区分 2 のガイダンス値範囲内の用量で肺のうっ血、肺胞上皮細胞の壊死、変性が、ラットの繁殖試験において区分 2 のガイダンス値範囲内の用量で肝臓の組織変化（小葉中心性肝細胞肥大等）が認められた（SIDS (2002)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008)）。区分 2（肺、肝臓）。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	水生環境有害性 短期（急性）：甲殻類（オオミジンコ）48 時間 EC_{50} = 0.84 mg/L（環境省生態影響試験 (1999)）。区分 1。 水生環境有害性 長期（慢性）：急速分解性がなく（BOD による分解度：4.5%）、魚類（メダカ）の ELS NOEC = 0.053 mg/L（環境省生態影響試験 (2007)）であることから区分 1。
残留性・分解性	難分解性（BOD による分解度：4.5%）（NITE「既存化学物質安全性点検データ」）
生体蓄積性	中濃縮性（化審法既存化学物質安全性点検結果） log Pow：5.1 生物濃縮係数（BCF）：2,800（厚生労働省モデル SDS）
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、若しくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上、処理を委託する。

汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	UN3077
品名（国連輸送名）	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S. （2,6-Di-tert-butyl-p-cresol）
国連分類	クラス 9
副次危険性	―
容器等級	Ⅲ
海洋汚染物質	該当する
MARPOL73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当する
国内規制	
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 移送時にイエローカードの保持が必要。
緊急時応急措置指針番号	171

15. 適用法令

化審法	優先評価化学物質
化学物質排出把握管理促進法（化管法）	第一種指定化学物質
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険有害物（含有量 1%以上） 名称等を通知すべき危険有害物（含有量 0.1%以上） リスクアセスメント対象物 濃度基準値設定物質（8 時間濃度基準値：10 mg/m^3）
水質汚濁防止法	指定物質（フェノール類及びその塩類）

消防法	指定可燃物（可燃性固体類）
船舶安全法	有害性物質（危規則）
航空法	その他の有害物件（施行規則）

16. その他の情報	
引用文献	・厚生労働省 職場のあんぜんサイト：モデル SDS「2,6-ジ-t-ブチル-p-クレゾール」（2014 年 3 月 31 日改訂） ・独立行政法人製品評価技術基盤機構：化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） ・独立行政法人製品評価技術基盤機構：政府による GHS 分類結果「2,6-ジ-t-ブチル-p-クレゾール」（平成 25 年度分類） ・国際化学物質安全性カード（ICSC）0841「ジブチルヒドロキシトルエン」 ・17322 の化学商品（2022 年版）：化学工業日報社
免責事項	この安全データシートは、作成時点で入手できた資料、情報及びデータに基づいて作成したものですが、記載内容は情報提供であって、いかなる保証をなすものではありません。新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じる場合があります。物理化学的性質などの数値は保証値ではありません。また、注意事項は通常の取扱いを想定したものであり、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上でご利用ください。